

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月13日
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会 社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 俊之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日本財産給付金ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	10億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成23年3月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

[訂正前]

(略)

委託会社の概況（平成23年1月末日現在）

(略)

[訂正後]

(略)

委託会社の概況（平成23年7月末日現在）

(略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

[訂正前]

(略)

運用体制等につきましては、平成23年1月末日現在のものであり、変更になることがあります。

[訂正後]

(略)

運用体制等につきましては、平成23年7月末日現在のものであり、変更になることがあります。

3【投資リスク】

[訂正前]

当ファンドは、主に国内の債券を投資対象としますので、組入れた国内の債券の価格の下落、発行会社等の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

(略)

[訂正後]

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
ファンドは、主に国内の債券を投資対象としますので、組入れた国内の債券の価格の下落、発行会社等の倒産等や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

(略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

[訂正前]

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1,000分の20以内の率を乗じて得た額とし、経過日数に応じて日割計上します。

平成23年1月末日現在の信託報酬率は、1,000分の1.0であり、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間における信託報酬の配分は、以下のとおりです。

(略)

[訂正後]

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1,000分の20以内の率を乗じて得た額とし、経過日数に応じて日割計上します。

平成23年7月末日現在の信託報酬率は、1,000分の1.0であり、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間における信託報酬の配分は、以下のとおりです。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

(略)

上記の内容は平成23年1月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

[訂正後]

(略)

上記の内容は平成23年7月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

平成23年7月29日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	日本	12,076,587	36.98
国債証券	日本	8,003,557	24.51
地方債証券	日本	5,552,558	17.00
社債券	日本	3,009,898	9.22
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		4,015,879	12.30
合計(純資産総額)		32,658,479	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	特殊債券	第815回政府保証公営企業債券	4,000,000	100.98	4,039,303	100.98	4,039,303	1.4	2012年5月23日	12.37
日本	特殊債券	第806回政府保証公営企業債券	4,000,000	100.18	4,007,446	100.18	4,007,446	1.4	2011年9月20日	12.27
日本	地方債証券	平成14年度第2回埼玉県公募公債	3,600,000	101.09	3,639,596	101.09	3,639,596	1.3	2012年7月25日	11.14
日本	社債券	第406回九州電力株式会社社債	3,000,000	100.32	3,009,898	100.32	3,009,898	1.04	2011年12月15日	9.22
日本	特殊債券	第816回政府保証公営企業債券	2,000,000	101.13	2,022,636	101.13	2,022,636	1.4	2012年6月21日	6.19
日本	特殊債券	第162回政府保証中小企業債券	2,000,000	100.36	2,007,202	100.36	2,007,202	1.3	2011年11月22日	6.15
日本	国債証券	第289回利付国債(2年)	2,000,000	100.05	2,001,000	100.05	2,001,000	0.2	2012年2月15日	6.13
日本	国債証券	第288回利付国債(2年)	2,000,000	100.04	2,000,860	100.04	2,000,860	0.2	2012年1月15日	6.13
日本	地方債証券	平成18年度第4回横浜市公債「ハマ債5」	1,900,000	100.68	1,912,962	100.68	1,912,962	1.32	2012年3月20日	5.86
日本	国債証券	第293回利付国債(2年)	1,000,000	100.07	1,000,782	100.07	1,000,782	0.2	2012年6月15日	3.06
日本	国債証券	第291回利付国債(2年)	1,000,000	100.06	1,000,610	100.06	1,000,610	0.2	2012年4月15日	3.06
日本	国債証券	第285回利付国債(2年)	1,000,000	100.01	1,000,187	100.01	1,000,187	0.2	2011年10月15日	3.06
日本	国債証券	第283回利付国債(2年)	1,000,000	100.01	1,000,118	100.01	1,000,118	0.3	2011年8月15日	3.06

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
----	---------

特殊債券	36.98
国債証券	24.51
地方債証券	17.00
社債券	9.22
合計	87.70

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額	基準価額 (1口当たり)
	円	円
第26期計算期間末 (平成13年12月19日)	119,834,377 (分配付) 119,834,377 (分配落)	3.893 (分配付) 3.893 (分配落)
第27期計算期間末 (平成14年12月19日)	119,943,007 (分配付) 119,943,007 (分配落)	3.884 (分配付) 3.884 (分配落)
第28期計算期間末 (平成15年12月19日)	105,125,754 (分配付) 105,125,754 (分配落)	3.883 (分配付) 3.883 (分配落)
第29期計算期間末 (平成16年12月19日)	74,922,282 (分配付) 74,922,282 (分配落)	3.886 (分配付) 3.886 (分配落)
第30期計算期間末 (平成17年12月19日)	62,483,996 (分配付) 62,483,996 (分配落)	3.888 (分配付) 3.888 (分配落)
第31期計算期間末 (平成18年12月19日)	50,215,560 (分配付) 50,215,560 (分配落)	3.893 (分配付) 3.893 (分配落)
第32期計算期間末 (平成19年12月19日)	44,297,237 (分配付) 44,297,237 (分配落)	3.917 (分配付) 3.917 (分配落)
第33期計算期間末 (平成20年12月19日)	39,232,499 (分配付) 39,232,499 (分配落)	3.943 (分配付) 3.943 (分配落)
第34期計算期間末 (平成21年12月19日)	34,937,227 (分配付) 34,937,227 (分配落)	3.957 (分配付) 3.957 (分配落)
第35期計算期間末 (平成22年12月19日)	32,749,808 (分配付) 32,749,808 (分配落)	3.962 (分配付) 3.962 (分配落)
平成22年 7月末日	33,725,330	3.960
平成22年 8月末日	33,406,786	3.961
平成22年 9月末日	33,157,490	3.961
平成22年10月末日	32,883,497	3.962
平成22年11月末日	32,861,245	3.962
平成22年12月末日	32,461,791	3.962
平成23年 1月末日	33,480,330	3.962

平成23年 2月末日	33,383,580	3.962
平成23年 3月末日	33,019,742	3.963
平成23年 4月末日	32,798,711	3.963
平成23年 5月末日	33,044,424	3.963
平成23年 6月末日	33,492,713	3.964
平成23年 7月末日	32,658,479	3.964

【分配の推移】

期間		分配金 (1口当たり)
第26期計算期間	自平成12年12月20日至平成13年12月19日	- 円
第27期計算期間	自平成13年12月20日至平成14年12月19日	- 円
第28期計算期間	自平成14年12月20日至平成15年12月19日	- 円
第29期計算期間	自平成15年12月20日至平成16年12月19日	- 円
第30期計算期間	自平成16年12月20日至平成17年12月19日	- 円
第31期計算期間	自平成17年12月20日至平成18年12月19日	- 円
第32期計算期間	自平成18年12月20日至平成19年12月19日	- 円
第33期計算期間	自平成19年12月20日至平成20年12月19日	- 円
第34期計算期間	自平成20年12月20日至平成21年12月19日	- 円
第35期計算期間	自平成21年12月20日至平成22年12月19日	- 円
第36期中間計算期間	自平成22年12月20日至平成23年 6月19日	- 円

【収益率の推移】

期間		収益率 (%)
第26期計算期間	自平成12年12月20日至平成13年12月19日	0.4
第27期計算期間	自平成13年12月20日至平成14年12月19日	0.2
第28期計算期間	自平成14年12月20日至平成15年12月19日	0.0
第29期計算期間	自平成15年12月20日至平成16年12月19日	0.1
第30期計算期間	自平成16年12月20日至平成17年12月19日	0.1
第31期計算期間	自平成17年12月20日至平成18年12月19日	0.1
第32期計算期間	自平成18年12月20日至平成19年12月19日	0.6
第33期計算期間	自平成19年12月20日至平成20年12月19日	0.7
第34期計算期間	自平成21年12月20日至平成21年12月19日	0.4
第35期計算期間	自平成21年12月20日至平成22年12月19日	0.1
第36期中間計算期間	自平成22年12月20日至平成23年 6月19日	0.1

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期間	設定数量 (単位：口)	解約数量 (単位：口)
第26期計算期間	8,518,417	7,956,963

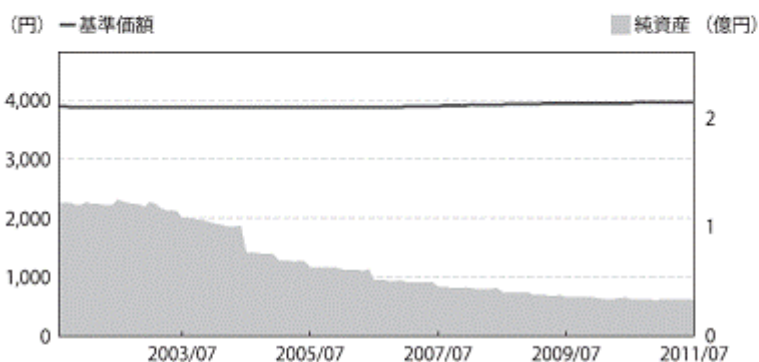
第27期計算期間	8,528,591	8,428,310
第28期計算期間	4,878,180	8,683,535
第29期計算期間	2,381,425	10,177,257
第30期計算期間	2,344,084	5,553,131
第31期計算期間	2,331,860	5,502,831
第32期計算期間	2,395,982	3,984,368
第33期計算期間	2,260,796	3,620,305
第34期計算期間	2,174,604	3,297,018
第35期計算期間	2,133,646	2,695,870
第36期中間計算期間	994,325	947,660

(参考情報)

運用実績

2011年7月29日現在

基準価額の推移(2001年8月1日~2011年7月29日)



※基準価額は信託報酬控除後の価額です。
※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2010年12月	-円
2009年12月	-円
2008年12月	-円
2007年12月	-円
2006年12月	-円
直近10年累計	-円

主な資産の状況

資産配分

資産	純資産比率
債券	87.70%
その他資産	12.30%
合計	100.00%

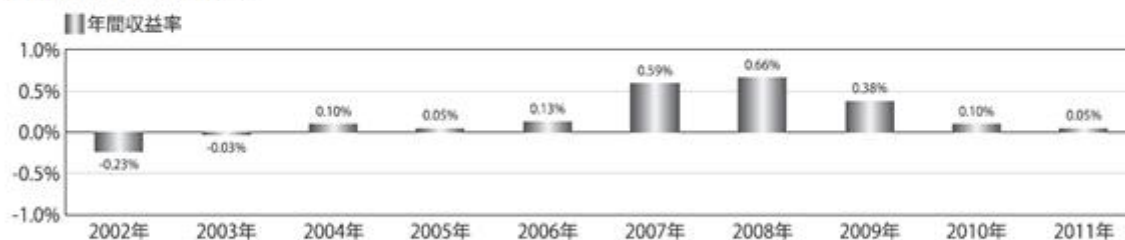
債券種別比率

債券種別	純資産比率
特殊債券	36.98%
国債証券	24.51%
地方債証券	17.00%
社債券	9.22%
合計	87.70%

組入上位銘柄

銘柄名	償還日	利率	純資産比率
第815回政府保証公営企業債券	2012/05/23	1.400%	12.37%
第806回政府保証公営企業債券	2011/09/20	1.400%	12.27%
平成14年度第2回埼玉県公債	2012/07/25	1.300%	11.14%
第406回九州電力株式会社債	2011/12/15	1.040%	9.22%
第816回政府保証公営企業債券	2012/06/21	1.400%	6.19%
第162回政府保証中小企業債券	2011/11/22	1.300%	6.15%
第289回利付国債(2年)	2012/02/15	0.200%	6.13%
第288回利付国債(2年)	2012/01/15	0.200%	6.13%
平成18年度第4回横浜市公債「ハマ債5」	2012/03/20	1.320%	5.86%
第293回利付国債(2年)	2012/06/15	0.200%	3.06%

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2011年は7月末までの騰落率を示しています。

※年間収益率は、期間中の基準価額増減および分配金累計(税引前)の合計額を前年末の基準価額で除して算出しています。

- ・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

[訂正前]

信託期間は、昭和50年12月20日から無期限とします。

ただし、後述の信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

[訂正後]

信託期間は、昭和50年12月20日から無期限とします。

ただし、信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

(5)【その他】

[訂正前]

(略)

運用報告書の交付

委託会社は、毎計算期間（毎年12月20日から翌年12月19日までとします。）終了後に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成し、知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成23年7月31日より、公告の方法は以下の通りに変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（略）

[訂正後]

（略）

運用報告書の交付

委託会社は、毎計算期間（毎年12月20日から翌年12月19日までとします。）終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成し、知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

[訂正前]

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ただし、第34期計算期間（平成20年12月20日から平成21年12月19日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき、第35期計算期間（平成21年12月20日から平成22年12月19日まで）については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期計算期間（平成20年12月20日から平成21年12月19日まで）及び第35期計算期間（平成21年12月20日から平成22年12月19日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

[訂正後]

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ただし、第34期計算期間（平成20年12月20日から平成21年12月19日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき、第35期計算期間（平成21年12月20日から平成22年12月19日まで）については、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期計算期間（平成20年12月20日から平成21年12月19日まで）及び第35期計算期間（平成21年12月20日から平成22年12月19日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

- 3.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

ただし、第35期中間計算期間（平成21年12月20日から平成22年6月19日まで）については、改正前の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき、第36期中間計算期間（平成22年12月20日から平成23年6月19日まで）については、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。

- 4.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期中間計算期間（平成21年12月20日から平成22年6月19日まで）及び第36期中間計算期間（平成22年12月20日から平成23年6月19日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の最後に以下の内容が追加されます。

[追加]

中間財務諸表
日本財形給付金ファンド
(1)【中間貸借対照表】

〈単位:円〉

	第35期中間計算期間末 (平成22年6月19日現在)	第36期中間計算期間末 (平成23年6月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,333,486	8,422,320
国債証券	-	8,003,513
地方債証券	17,784,430	5,558,538
特殊債証券	13,063,554	10,067,111
社債証券	-	3,012,738
未収利息	82,028	64,704
前払費用	11,255	18,198
流動資産合計	39,274,753	35,147,122
資産合計	39,274,753	35,147,122
負債の部		
流動負債		
未払金	3,009,900	-
未払受託者報酬	4,205	4,038
未払委託者報酬	12,687	12,265
その他未払費用	2,182,311	2,182,292
流動負債合計	5,209,103	2,198,595
負債合計	5,209,103	2,198,595
純資産の部		
元本等		
元本	*1 8,602,896	*1 8,312,839
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	25,462,754	24,635,688
元本等合計	34,065,650	32,948,527
純資産	*2 34,065,650	*2 32,948,527
負債純資産合計	39,274,753	35,147,122

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

	第35期中間計算期間		第36期中間計算期間	
	自 平成21年12月20日	至 平成22年 6 月19日	自 平成22年12月20日	至 平成23年 6 月19日
(単位:円)				
営業収益				
受取利息		210,647		176,060
有価証券売買等損益		△ 172,385		△ 145,420
営業収益合計		38,262		30,640
営業費用				
受託者報酬		4,205		4,038
委託者報酬		12,687		12,265
その他費用		444		425
営業費用合計		17,336		16,728
営業利益又は営業損失(△)		20,926		13,912
経常利益又は経常損失(△)		20,926		13,912
中間純利益又は中間純損失(△)		20,926		13,912
期首剰余金又は期首欠損金(△)		26,108,829		24,483,634
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,931,206		2,945,565
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,931,206		2,945,565
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,598,207		2,807,423
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,598,207		2,807,423
中間剰余金又は中間欠損金(△)		25,462,754		24,635,688

(3) [中間注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第35期中間計算期間 自 平成21年12月20日 至 平成22年 6 月19日	第36期中間計算期間 自 平成22年12月20日 至 平成23年 6 月19日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価 しております。 時価評価に当たっては、金融商品取引業 者、銀行等の提示する価格（ただし、売 気配相場は使用しない）、又は価格情報 会社の提供する価格で評価してありま す。ただし、償還日までの残存期間が1年 以内の債券について、価格変動性が限定 的で、償却原価法による評価が合理的で あり、かつ受益者の利益を害しないと委 託会社が判断した場合は、償却原価法に よって評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 同 左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同 左

(中間貸借対照表に関する注記)

第35期中間計算期間末 (平成22年 6 月19日現在)	第36期中間計算期間末 (平成23年 6 月19日現在)
*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 8,602,896口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 8,312,839口
*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額 1口当たりの純資産額 3,960円 (1,000口当たりの純資産額 3,960円)	*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産 の額 1口当たりの純資産額 3,964円 (1,000口当たりの純資産額 3,964円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第35期中間計算期間 自 平成21年12月20日 至 平成22年 6 月19日	第36期中間計算期間 自 平成22年12月20日 至 平成23年 6 月19日
該当事項はありません。	同 左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期 別	第35期中間計算期間末 (平成22年 6 月19日現在)	第36期中間計算期間末 (平成23年 6 月19日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	-	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	-	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。その他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

（重要な後発事象に関する注記）

第35期中間計算期間 自 平成21年12月20日 至 平成22年 6 月19日	第36期中間計算期間 自 平成22年12月20日 至 平成23年 6 月19日
該当事項はありません。	同 左

（その他の注記）

1. 元本の移動

第35期中間計算期間末 (平成22年 6 月19日現在)	第36期中間計算期間末 (平成23年 6 月19日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 8,828,398円	期首元本額 8,266,174円
期中追加設定元本額 990,878円	期中追加設定元本額 994,325円
期中一部解約元本額 1,216,380円	期中一部解約元本額 947,660円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4. 追加情報

第35期中間計算期間 自 平成21年12月20日 至 平成22年 6 月19日	第36期中間計算期間 自 平成22年12月20日 至 平成23年 6 月19日
-	「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

【純資産額計算書】（平成23年7月29日現在）

資産総額	34,844,045	円
負債総額	2,185,566	円
純資産総額（ - ）	32,658,479	円
発行済数量	8,238,985	口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.964	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」を以下の内容に更新・訂正します。

[更新・訂正後]

1【委託会社等の概況】

（平成23年7月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。平成23年7月末日現在、当社は、214本の証券投資信託（単位型株式投資信託32本、追加型株式投資信託124本、追加型公社債投資信託16本、親投資信託42本）の運用を行っており、純資産総額は10,587億円（親投資信託を除く。）です。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期 別 科 目	前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		8,433,767			5,493,082	
有価証券		601,182			3,298,316	
未収委託者報酬		651,706			765,032	
未収運用受託報酬		72,964			22,815	
未収投資助言報酬					5,609	
前払費用		17,863			32,820	
未収収益		921			610	
繰延税金資産		111,436			94,045	
その他の流動資産		5,872			24,042	
流動資産合計		9,895,715	82.6		9,736,376	82.3
固定資産						
有形固定資産 *1		111,037	0.9		105,282	0.9
建物	45,976			44,676		
器具備品	65,060			60,606		
無形固定資産		22,170	0.2		10,238	0.1

ソフトウェア	20,047			8,116		
電話加入権	2,122			2,122		
投資その他の資産		1,951,758	16.3		1,981,532	16.7
投資有価証券	916,169			1,294,320		
親会社株式	826,056			583,968		
長期差入保証金	188,714			160,988		
その他	35,328			29,225		
繰延税金資産				17,540		
貸倒引当金	14,510			14,510		
投資損失引当金				90,000		
固定資産合計		2,084,965	17.4		2,097,053	17.7
資産合計		11,980,680	100.0		11,833,429	100.0

期 別 科 目	前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負 債 の 部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動負債						
預り金		3,740			4,270	
前受運用受託報酬		51				
前受投資助言報酬		2,430			2,430	
未払金		331,184			374,934	
未払収益分配金	166			208		
未払償還金	5,577			3,836		
未払手数料	321,636			366,716		
未払事業所税	3,804			4,173		
未払費用		254,102			246,155	
未払法人税等		335,981			148,219	
未払消費税等		51,454			40,942	
賞与引当金		113,080			115,080	
流動負債合計		1,092,026	9.1		932,033	7.9
固定負債						
退職給付引当金		75,242			87,438	
役員退職慰労引当金		31,640			32,870	
資産除去債務					10,933	
繰延税金負債		165,618				
固定負債合計		272,501	2.2		131,242	1.1
負債合計		1,364,527	11.4		1,063,275	9.0
(純 資 産 の 部)						
株主資本						
資本金		1,000,000	8.4		1,000,000	8.5
資本剰余金		566,500	4.7		566,500	4.8
資本準備金	566,500			566,500		
利益剰余金		8,866,581	74.0		9,173,083	77.5
利益準備金	179,830			179,830		

その他利益剰余金					
別途積立金	5,718,662			5,718,662	
繰越利益剰余金	2,968,089			3,274,591	
株主資本合計		10,433,081	87.1		10,739,583
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		183,071	1.5		30,570
評価・換算差額等合計		183,071	1.5		30,570
純資産合計		10,616,153	88.6		10,770,153
負債純資産合計		11,980,680	100.0		11,833,429

(2) 【損益計算書】

科目	前事業年度			当事業年度		
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日			自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		
期別	金額		百分比	金額		百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬		8,470,734	98.8		9,290,792	99.3
運用受託報酬		106,628	1.2		62,807	0.7
営業収益計		8,577,363	100.0		9,353,600	100.0
営業費用						
支払手数料		4,599,088			5,061,926	
広告宣伝費		285,960			190,668	
公告費		4,865			7,416	
受益権管理費		9,546			10,413	
調査費		863,466			1,060,076	
調査費	137,266			162,035		
委託調査費	726,200			898,040		
委託計算費		153,088			186,907	
営業雑経費		323,604			261,180	
通信費	44,807			47,867		
印刷費	269,659			202,785		
協会費	6,780			7,653		
諸会費	2,357			2,873		
営業費用計		6,239,619	72.7		6,778,588	72.5
一般管理費						
給料		953,144			1,058,378	
役員報酬	121,534			117,951		
給料・手当	714,893			840,999		
賞与	116,717			99,428		
交際費		12,140			16,286	
寄付金		17,382			40,819	
旅費交通費		46,184			58,585	

租税公課	19,554		19,373	
不動産賃借料	225,976		214,427	
賞与引当金繰入	113,080		115,080	
退職給付費用	11,939		18,227	
役員退職慰労引当金繰入	5,140		4,720	
固定資産減価償却費	42,456		40,490	
諸経費	308,341		333,694	
一般管理費計	1,755,341	20.5	1,920,083	20.5
営業利益	582,402	6.8	654,927	7.0

期 別 科 目	前事業年度			当事業年度		
	自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日			自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業外収益						
受取配当金 *1		22,585			24,837	
有価証券利息		12,258			9,996	
受取利息		1,120			1,538	
約款時効収入		16,564			1,762	
未払費用戻入益		19,676				
雑益		23,573			3,593	
営業外収益計		95,778	1.1		41,728	0.4
営業外費用						
時効後返還金		3,068			36	
信託財産負担金		14,728			718	
雑損		686			34	
固定資産除却損 *2					460	
営業外費用計		18,482	0.2		1,249	0.0
経常利益		659,698	7.7		695,406	7.4
特別利益						
投資有価証券売却益		67,891			2,416	
その他		9,561				
特別利益計		77,452	0.9		2,416	0.0
特別損失						
投資有価証券売却損		54,530			1,756	
資産除去債務					2,135	
投資有価証券評価損					8,385	
ゴルフ会員権評価損					6,103	
投資損失引当金繰入					90,000	
その他		4,358				
特別損失計		58,888	0.7		108,380	1.1

税引前当期純利益		678,262	7.9		589,441	6.3
法人税、住民税及び事業税	336,861			309,731		
法人税等調整額	49,386	287,475	3.3	59,792	249,939	2.7
当期純利益		390,787	4.6		339,501	3.6

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益剰 余金					
平成21年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,610,302	8,508,794	10,075,294	63,395	63,395	10,138,689
当期変動額											
剰余金の配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利益						390,787	390,787	390,787			390,787
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									119,676	119,676	119,676
当期変動額合計						357,787	357,787	357,787	119,676	119,676	477,463
平成22年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,968,089	8,866,581	10,433,081	183,071	183,071	10,616,153

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益剰 余金					
平成22年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	2,968,089	8,866,581	10,433,081	183,071	183,071	10,616,153
当期変動額											
剰余金の配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利益						339,501	339,501	339,501			339,501
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									152,501	152,501	152,501
当期変動額合計						306,501	306,501	306,501	152,501	152,501	154,000
平成23年3月31日残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,274,591	9,173,083	10,739,583	30,570	30,570	10,770,153

(重要な会計方針)

項目	期別	前事業年度	当事業年度
		自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日	自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>18 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～5 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づき償却しております。</p>	建 物	18 年	器具備品	4～5 年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	建 物	15 年	器具備品	4～6 年
建 物	18 年									
器具備品	4～5 年									
建 物	15 年									
器具備品	4～6 年									
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資先会社への投資に係る損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して、投資有価証券について必要額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した投資有価証券について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することにしたものであります。なお、当事業年度において、投資損失引当金繰入額90,000千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p>								

4. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の見積額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
-----------------------	--	---

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前事業年度 自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日	当事業年度 自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日
	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は937千円、税引前当期純利益は3,073千円それぞれ減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日	当事業年度 自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日
<p>前期まで流動資産の「未収収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る未収収益及び流動負債の「前受収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る前受収益は金額的重要性が増したため「未収運用受託報酬」及び「前受運用受託報酬」、「前受投資助言報酬」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「未収収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る未収収益は16,333千円であり、流動負債の「前受収益」に含めて表示しておりました運用受託報酬に係る前受収益は66千円であり、前受投資助言報酬の残高はありません。</p>	<p>前期まで営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました固定資産除却損は金額的重要性が増したため「固定資産除却損」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました固定資産除却損は654千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	*1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 25,922 千円	建物 35,776 千円
器具備品 95,992 千円	器具備品 108,802 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日	当事業年度 自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日
*1. 関係会社との取引高	*1. 関係会社との取引高
受取配当金 9,240 千円	受取配当金 21,965 千円
*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	*2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
器具備品 654 千円	器具備品 460 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数

前事業年度	普通株式	825,000 株
当事業年度	普通株式	825,000 株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日
配当の原資	利益剰余金

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（１）発行済株式の種類及び総数

前事業年度	普通株式	825,000株
当事業年度	普通株式	825,000株

（２）配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日
配当の原資	利益剰余金

（リース取引関係）

前事業年度 自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日	当事業年度 自 平成 22年 4月 1日 至 平成 23年 3月 31日
所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 借主側 （１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	同 左 （１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	千円 467	千円 430	千円 36

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	39 千円
1年超	千円
合計	39 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	286 千円
減価償却費相当額	261 千円
支払利息相当額	6 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	千円	千円	千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	千円
1年超	千円
合計	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	40 千円
減価償却費相当額	36 千円
支払利息相当額	0 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同 左

(5) 利息相当額の算定方法

同 左

(6) 減損損失について

同 左

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	8,433,767	8,433,767	
(2)有価証券	601,182	601,182	
(3)未収委託者報酬	651,706	651,706	
(4)投資有価証券	214,208	214,208	
(5)親会社株式	826,056	826,026	
(6)未払金（未払手数料）	321,636	321,636	
(7)未払法人税等	335,981	335,981	

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金預金、（3）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（701,961千円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	8,433,767			
未収委託者報酬	651,706			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	601,182	98,830		
合計	9,686,656	98,830		

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参

照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	5,493,082	5,493,082	
(2)有価証券	3,298,316	3,298,316	
(3)未収委託者報酬	765,032	765,032	
(4)投資有価証券	592,359	592,359	
(5)親会社株式	583,968	583,968	
(6)未払金（未払手数料）	366,716	366,716	
(7)未払法人税等	148,219	148,219	

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金預金、（3）未収委託者報酬、（6）未払金（未払手数料）、（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券、（5）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（701,961千円）は市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	5,493,082			
未収委託者報酬	765,032			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,316	399,387	3,172	
合計	9,556,432	399,387	3,172	

（有価証券関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

種類 貸借対照表 取得原価 差額

		計上額			
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	920,162	605,961	314,200	
	(2) 債券	国債・地方債等			
		社債	300,948	299,961	986
		その他	300,234	299,335	898
		(3) その他	7,687	4,836	2,850
	小計	1,529,031	1,210,095	318,935	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,585	21,060	7,475
(2) 債券		国債・地方債等			
		社債			
		その他			
		(3) その他	98,830	100,000	1,170
小計		112,415	121,060	8,645	
合計		1,641,446	1,331,155	310,290	

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 701,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

		(単位：千円)		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
(1) 株式				
(2) 債券	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	269,681	67,891	54,530
合計	269,681	67,891	54,530	

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	658,896	605,961	52,934	
	(2) 債券	国債・地方債等	1,798,914	1,798,804	109

	社債			
	その他			
	(3) その他	312,454	305,229	7,224
	小計	2,770,265	2,709,995	60,269
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,350	12,350	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,499,402	1,499,484	82
	社債			
	その他			
	(3) その他	192,627	201,000	8,372
	小計	1,704,379	1,712,834	8,455
	合計	4,474,644	4,422,830	51,813

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

		(単位：千円)	
種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	104,550	2,416	1,756
合計	104,550	2,416	1,756

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	75,242	千円
---------	--------	----

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	7,020	千円
確定拠出年金への掛金拠出額	<u>4,919</u>	千円
退職給付費用	11,939	千円

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、岡三証券株式会社を運営管理機関とする証券総合型確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	87,438	千円
---------	--------	----

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	12,195	千円
確定拠出年金への掛金拠出額	<u>6,031</u>	千円
退職給付費用	18,227	千円

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
自 平成 21年 4月 1 日	自 平成 22年 4月 1 日
至 平成 22年 3月 31 日	至 平成 23年 3月 31 日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
賞与引当金 46,362 千円	賞与引当金 47,182 千円
退職給付引当金 30,849 千円	退職給付引当金 35,849 千円
役員退職慰労引当金 12,972 千円	役員退職慰労引当金 13,476 千円
ゴルフ会員権評価損 1,230 千円	ゴルフ会員権評価損 3,732 千円
貸倒引当金 5,949 千円	貸倒引当金 5,949 千円
その他有価証券評価差額金 3,544 千円	その他有価証券評価差額金 3,466 千円
投資有価証券評価損 2,977 千円	投資有価証券評価損 3,467 千円
未払広告宣伝費 30,524 千円	未払広告宣伝費 11,910 千円
その他 35,747 千円	投資損失引当金 36,900 千円
繰延税金資産の合計 170,154 千円	資産除去債務 4,482 千円
	その他 35,483 千円
繰延税金負債	繰延税金資産の合計 201,900 千円
負ののれん償却額 93,572 千円	
その他有価証券評価差額金 130,763 千円	繰延税金負債
繰延税金負債の合計 224,336 千円	負ののれん償却額 62,381千円
繰延税金負債の純額 54,181 千円	その他有価証券評価差額金 24,710 千円
	その他 3,222 千円
	繰延税金負債の合計 90,315 千円
	繰延税金資産の純額 111,585千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

前事業年度末残高（注）	10,689千円
時の経過による調整額	244千円
当事業年度末残高	10,933千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

1.セグメント情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向4名	支払手数料の支払（注2）	3,569,410	未払手数料	211,903

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向3名	支払手数料の支払（注2）	3,667,811	未払手数料	257,814

- (注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成 21年 4月 1 日 至 平成 22年 3月 31 日		当事業年度 自 平成 22年 4月 1 日 至 平成 23年 3月 31 日	
1株当たり純資産額	12,868円06銭	1株当たり純資産額	13,054円73銭
1株当たり当期純利益金額	473円68銭	1株当たり当期純利益金額	411円51銭
1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。			
	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
当期純利益（千円）	390,787	339,501	
普通株主に帰属しない金額（千円） （うち利益処分による役員賞与金（千円））			
普通株式に係る当期純利益（千円）	390,787	339,501	
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000	
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。			
	前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）	
純資産の部の合計額（千円）	10,616,153	10,770,153	
純資産の部から控除する合計額（千円）			
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,616,153	10,770,153	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	825,000	825,000	

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

（2）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

[訂正前]

(1)「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

平成22年9月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)「販売会社」

岡三証券株式会社

資本金の額

平成22年9月末日現在、5,000百万円

事業の内容

「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

コスモ証券株式会社

資本金の額

平成22年9月末日現在、13,500百万円

事業の内容

「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

[訂正後]

(1)「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

平成23年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「販売会社」

岡三証券株式会社

資本金の額

平成23年3月末日現在、5,000百万円

事業の内容

「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

コスモ証券株式会社

資本金の額

平成23年3月末日現在、13,500百万円

事業の内容

「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月28日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「日本財形給付金ファンド」の平成22年12月20日から平成23年6月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「日本財形給付金ファンド」の平成23年6月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年12月20日から平成23年6月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 助川 正文

指定社員 業務執行社員 公認会計士 宝金 正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月6日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 助川正文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「日本財形給付金ファンド」の平成21年12月20日から平成22年6月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「日本財形給付金ファンド」の平成22年6月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月20日から平成22年6月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータを自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員業務執行社員 公認会計士 宮野定夫

指定社員業務執行社員 公認会計士 助川正文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。